

平成21年度一般会計当初予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て支援総室（内線：7570）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
子育てバックアップ体制強化事業	3,751	3,532	219			(基金繰入金 488) (雑入 13) 501	3,250	
トータルコスト	4,580千円（前年度 4,978千円）							
従事する職員数	正職員：0.1人、非常勤職員：1人							
主な業務内容	研修委託関係（研修の企画、関係機関との調整）、保育指導員関係（市町村等訪問指導、人権・同和保育の普及と啓発、関係機関との連絡調整）							
説 明								
1 事業の目的								
<p>近年、保育現場で重要な課題となっている特別な支援を必要とする児童及び保護者への適切な対応を図るため、市町村の保育及び子育て支援の中核的リーダーとなる保育士等の専門性を向上させるとともに県保育指導員が助言等を行い、保育所等の子育て支援機能を強化し、県全体の子育てバックアップ体制を構築する。</p>								
2 事業の内容								
<p>(1) 市町村保育リーダー養成研修 予算額：977千円（鳥取県安心子ども基金1/2、県1/2）</p> <p>関連事業により配置された市町村保育リーダー及び県保育指導員が保育指導を行う場合や、保育士が保護者支援を行う場合に必要の一層の知識や技能を修得するための専門研修を鳥取大学へ委託実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な研修内容 新保育所保育指針、保護者支援、児童虐待の予防と早期発見、障害児支援等</li> </ul>								
<p>(2) 県保育指導充実事業 予算額：2,774千円（単県）</p> <p>子育て支援総室内に保育指導員を配置し、県内の保育の質の向上のために助言等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な業務 保育の実施主体としての市町村の取組への助言 私立幼稚園での低年齢児保育への指導及び助言 認可外保育施設への保育指導</li> </ul>								
<関連事業>								
<p>(新) 市町村保育リーダー配置事業（子育て応援市町村交付金：特定事業）</p> <p>予算額：21,200千円</p> <p>市町村が、市町村保育担当課又は保育所に保育の中核的リーダーとなる保育士等専任職員を配置し、保育の質の向上及び子育て支援体制の強化に主体的に取り組む事業に対し、県が交付金を交付する。</p> <p>基準額：市町村保育担当課配置 2,300千円 保育所配置 1,900千円</p> <p>交付率 1 / 2 以内</p>								